

栗東市財政運営基本方針【改訂版】の概要について

方針改訂の経緯、目的

本市では、財政状況の悪化を受け、今日まで市民皆様のご協力のもと様々な改革を実行し、また、平成27年度には「栗東市財政運営基本方針（H27～R1）」を策定し、令和元年度末に方針の改訂版である「栗東市財政運営基本方針【改訂版】（R2～R6）」を策定し、様々な目標設定とそれに沿った財政運営に努めてきました。

本市の財政状況は、方針策定時と比較して財政収支は均衡体質に徐々に近付いてきているものの、財政分析にかかる諸指標の他団体比較では、市財政を取り巻く状況は依然として厳しく、これまでの行財政改革による効果の継続と、国や県の施策に伴うものやデジタル技術の著しい進展など、社会経済情勢への変化等により必要となるものなどを両立させた予算編成を行うため、全体的な財政バランスをしっかりと見極めた財政運営を行っていく必要があります。

また、原油価格・物価高騰の影響による経済状況の落ち込みによる市税をはじめとする歳入の減、少子高齢化の進展等に伴う扶助費の増加に伴う歳出の増などもあり、今後の財政運営はさらなる困難が予想されます。

これらを踏まえて、現方針が運用期間の最終年度を迎え、市財政の現状と課題を市民の皆様に分かりやすくお伝えするとともに、これまでの方針の目標達成状況や、現在の本市の財政状況の評価を行い、今後の財政運営にかかる基本方針の改訂を行うものです。

改訂後の方針の位置づけ

「第六次栗東市総合計画（後期基本計画）」における「効率的・効果的な行財政運営」と、「第九次栗東市行政改革大綱」における「財源確保」を、今後更に進めるため改訂するものです。

R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
第六次栗東市総合計画									
（前期基本計画）					（後期基本計画）				
第八次栗東市行政改革大綱					第九次栗東市行政改革大綱（策定予定）				
栗東市財政運営基本方針（前回改訂）					栗東市財政運営基本方針（今回改訂）				

【改訂の考え方について】

本市の財政の現状を示した上で、基本的な構成は変更せず、計画期間の見直しと策定後のデータを踏まえた資料の改訂、各種「財政目標値」等を修正し、健全な財政運営に向けて、その目標達成に向けた取り組みを推進するものとします。

運用期間

この方針の運用期間は、策定から令和11年度までとして栗東市総合計画及び栗東市行政改革大綱との整合を図るとともに、令和12年度以降の方針は令和11年度に見直すものとします。

本市の財政状況

令和5年度決算における栗東市財政健全化判断比率

（単位：％）

区分	栗東市	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	赤字なし	12.74	20.00
②連結実質赤字比率	赤字なし	17.74	30.00
③実質公債費比率	11.8	25.0	35.0
④将来負担比率	77.4	350.0	制度なし

起債及び基金現在高の状況

新幹線新駅の中止により経営状況の悪化していた栗東市土地開発公社の解散に要する経費を賄うために借り入れた「第三セクター等改革推進債」を平成25年度に借り入れたことにより、同年度末では約508億円となっています。

以降、財政のプライマリーバランスの黒字を毎年継続するため、起債の借入額を抑制してきたことにより徐々に減少し、令和5年度末では約352億円となっています。

今後も、歳出の多くを占める公債費負担を抑制するため、起債現在高の低減を続けていかなければなりません。

起債現在高の推移



財政調整基金と減債基金の合計額は、平成20年度決算では約5百万円まで減少し、危機的な状況にありましたが、平成25年度の17億8千万円から令和5年度で61億1千万円まで増加しています。

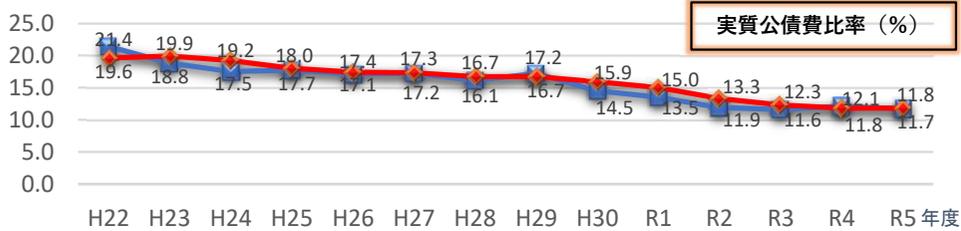
基金現在高の推移



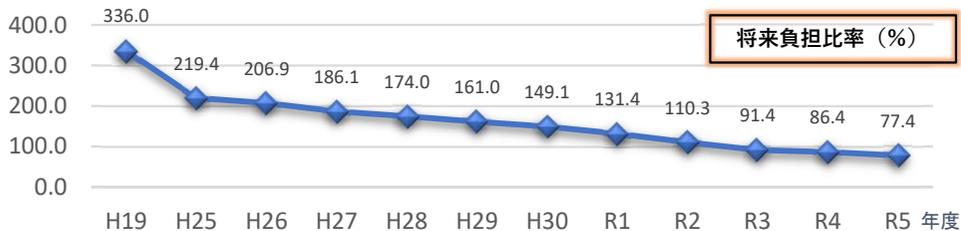
実質公債費比率・将来負担比率の状況

実質公債費比率は、平成22年度から25年度までの間は、18%以上となり、起債を借り入れるのに県知事の許可が必要となる「許可団体」でしたが、平成26年度以降は単年度では上昇することはあるものの、3か年平均では減少傾向にあり、令和5年度では11.8%まで低減しています。また、将来負担比率は、平成19年度の算定で336.0%と「早期健全化基準」の手前に位置していましたが、その後の数次にわたる財政改革を経て、平成30年度決算では149.1%、令和5年度決算では77.4%まで低減しました。

しかしながら、依然として市の数値は、類似団体平均や県内市町平均を大きく上回っていることから、今後の財政運営においてもより一層の比率低減に向けた努力を続けることが必要です。



令和4年度決算数値 (3カ年平均) 栗東市11.8 類似団体平均6.6(順位74/79) 県内市町平均4.4
 令和5年度決算数値 (3カ年平均) 栗東市11.8 県内市町平均4.1



令和4年度決算数値 栗東市86.4 類似団体平均12.7(順位73/79) 県内市町平均0
 令和5年度決算数値 栗東市77.4 県内市町平均0

基本方針に基づく令和5年度までの目標達成状況

No.	目標項目	短期目標	R5年度決算	達成状況
①	経常収支比率(普通会計ベース)の低減	90%以下	94.5%	未達成
②	実質赤字比率(一般会計等)及び連結実質赤字比率(連結ベース)の未発生	赤字なしを継続	赤字なし	達成
③	実質公債費比率(連結ベース)	13%未満	11.8%	達成
④	将来負担比率(連結ベース)	100%未満	77.4%	達成
⑤	起債現在高(普通会計ベース)	標準財政規模比200%以下	225.8%	未達成
⑥	財政調整基金、減債基金現在高の確保	標準財政規模比12.80%以上	39.24%	達成

本市の財政状況を踏まえた改訂

市財政の安定に向けた諸指標の目標

(1) 経常収支比率(普通会計ベース)の低減

○短期: 県内市町平均以下 長期: 90%以下 (参考) 令和5年度県内市町平均 91.8%

(2) 実質赤字比率(一般会計等)及び連結実質赤字比率(連結ベース)の未発生

○短期: 赤字なしを継続 長期: 赤字なしを継続

(3) 実質公債費比率(連結ベース)

○短期: 9%未満 長期: 県内市町平均以下 (参考) 令和5年度県内市町平均 4.1%

(4) 将来負担比率(連結ベース)

○短期: 65%未満 長期: 県内市町平均以下 (参考) 令和5年度県内市町平均 0%

(5) 起債現在高(普通会計ベース)

○短期: 標準財政規模比200.0%未満 長期: 県内市町平均以下 (参考) 令和4年度県内市町平均 166.0%

(6) 財政調整基金、減債基金現在高の確保

○短期: 標準財政規模比12.74%以上の維持・確保 長期: 県内市町平均以上の維持 (参考) 令和4年度県内市町平均 28.69%

目標達成に向けた取り組み方針

市財政の安定に向けた運営方針の目標

- 事業の新規・拡大にかかる方針
- 市税収入をはじめとしたより一層の財源確保
- 実質単年度収支の均衡
- 国県等補助金や交付税措置のある起債の積極的活用
- プライマリーバランス(基礎的財政収支)の黒字継続
- 起債資金の安定的かつ低利での調達や利率見直し
- 予算・決算をはじめとしたわかりやすい財政情報の公表

今後留意を必要とする点

- 高齢化及び人口減少社会への対応
- 老朽施設等長寿命化への対応
- 今後想定される大規模事業への対応
- 起債借入利率上昇への対応
- 人件費・扶助費・物件費の増嵩への対応